

東日本大震災・原発事故の経験を通して、経済優先の社会から、命を優先にした持続可能な社会を作っていくと時代の転換期に策定された新総合計画がスタートした2年目の予算が26年度予算です。又、基本計画上、財政フレームがピークを迎える年度に当たり、基本計画を見直す年度にも当たります。市民にとって、そもそも基礎自治体は何を優先して予算化するかが問われる予算でもありました。21世紀は開発ではなく、持続可能な共生社会を目指し住民自治を実現していくのが基礎自治体に課せられた使命です。将来世代に負債を回さず、市民の血税が市民の幸せ・市民福祉の向上のために、無駄なく活かされ「市民の暮らしを大切にしたい、市民の視点でのまちづくり」が推進されるための予算提案であったのかが問われる所です。

26年予算総額は807億円余と前年度と比較して4.8%増となっています。目的別予算を見ると民生費が全体の中で47.6%をしめていますが、これは昨年度との構成比では0.1%減少しています。ここで大幅な伸びを示しているのが土木費で他の構成比は全て減少する中で、12.6%から14.5%と金額にすれば約6億円の伸びとなります。性質別予算から紐解くと義務的経費である扶助費が1.2%の伸びですが、それ以上に伸びを示しているのが維持補修費の9.1%、更に伸びているのが投資的経費の22.1%です。その主な内容は京王線関連事業を中心に、再開発事業、中心市街地駅前広場等など都市計画費に関する事業が占めていることから、持続可能な社会という視点から考えると、これらの事業を平準化し、未来世代の事に目を向ければ、本予算に対して、市が果たさなければならない最も重要なひとつである義務教育に対する責任を考えた時、問題だと言わざるを得ません。

21世紀のまちの骨格づくりは駅前だけでなく、日々暮らす私達の生活の場にこそ表れてくるのではないのでしょうか。そう考えると、まず優先度の高いのは、子どもたちの学習・生活の場でもあり地震等の災害時には地域の避難所としての重要な役割を担っている学校施設です。しかし市内施設は建設後30年以上経過する施設が8割を超える状況にあり軽微な修繕を含めると、年間1,000件以上の施設整備を行っている現状にあります。卒業式に出席し、改めて同じ公立学校でありながら体育館ひとつとっても学校間の格差が目立ちます。現状をどう是正し、子ども達にとってより良い学習・生活の場としての基本的な整備について何を基準に保証していくのか問われる所です。未来を担っていく世代に対する責任を果たす意味からも、今後は老朽化対策について明確な方針を示し対応するよう求めるものです。

また市民生活に欠かせない新ごみ焼却施設が稼働した今、ゴミ行政は新たな一歩を踏み出しました。これを可能にしたのは地域住民の理解です。施設周辺のまちづくりについて、誰が首長であっても市として責任をもって取り組んでいくよう強く求めるものです。

少子高齢化し、環境の世紀とも言われる時代にあり、市民と協働した調布らしい豊かな自然と都市機能とが融合した環境に配慮した調布らしい景観を守り育ていくまちづくりを具現化する象徴的な場所が調布駅周辺の事業です。都市計画マスタープランは平成32年を目標年度としていますが、その理念はほっとするまちをつくる、自然との共生、循環型のまち、人がつなぐ、つながりあうまちであり、住み続けられるまちをつくるでした。その将来都市像は「住み続けたい緑に囲まれるまち調布」です。駅前広場は市民と共に様々な場で培ってきた協働してきた成果を具現化していく

場です。都市計画マスタープランのキーワードとなる理念を織り込みながら市民にとって掛け替えのない財産である広場を作り上げていく最終段階に入った今、市民の手で生命を吹き込んでいくためには市民同士が様々な思いを語り合うこと。課題を出し合う中で、互いに担っていける部分は何処なのか、それらが機能するために何を整備するのか話し合うプロセスが必要になってきます。住民主体のまちづくりを進める時代を推進している今、21世紀の調布を具現化し、持続可能な地域社会を作っていく大きな力を此処で蓄え協働のまちづくりを推進することは自治基本条例の本旨にも繋がります。市民である私達は自分たちのまちは自分たちでつくる自主・自立の精神と責任を持って、共に力を合わせながらまちづくりに取り組む必要がある観点からも市民共通のフィールドともいえる広場の具体化については、時間をかけて市民の納得を得、合意形成を図り、予算化していく事を要望します。

将来世代に残す自然環境の保全は時間との戦いです。「住み続けたい緑につつまれるまち調布」の実現化のためには都市整備事業基金の活用できる範囲も広げて、まち全体を見た時に、この将来像が実現できるよう一極集中から総合的な環境に配慮したまちづくりに向け関連する基金を見直して機能する基金になるよう早期に検討する事や、環境予算枠を確保し、地球温暖化をくい止め自然環境と景観が守り育てまちづくりに生かすための環境政策へのシフトも合わせて要望するものです。

環境に配慮した暮らしやすいまちは子育てしやすいまちでもあります。また人と人が様々な協働する場面が多い繋がりのあるまちは年老いても安心して住み続けられるまちでもあります。21世紀は開発ではなく、持続可能な共生社会を目指し住民自治を実現していくのが基礎自治体に課せられた使命ではないでしょうか。

市民はそれぞれの事業について厳しい目で見えています。誰のために何のためその事業をするのか、何のためのイベントだったのか、スポーツ祭東京2013では、何を目指してきたのか、それはどう今後に関係するのか。6年後のオリンピックイヤーとは市民にとっては、どういう意味を持っているのか、その先にあるまちの具体的な将来像なくしてはイベントにかけた人や資源が無駄になってしまいます。市民の暮らしに密接に関係した納得のいく事業を推進していくことが重要です。公共施設白書の作成に当たっては、昨年度も申し上げましたが、管理部門の方には、まず各所管の避難場所でもある地域の老朽化した公共施設の現状、清潔感のない学校のトイレ、薄汚れた壁などの実態、生活道路の舗装状況、陥没した実態をご覧頂き、是非とも体感し、市民生活で求められている事は何か、市民の気持ちに寄り添って実感し政策に反映するよう努力して頂きたいと思えます。その先に、目指すべき市の将来像を共有しながら市民に寄り添いながら、自らの所管の課題を知り、課題解決に向けて自ら行動するまちを良く知る責任ある職員の人材育成が必要です。生活感覚のある市民生活に視点をおける女性職員の各分野への登用と現場を知る管理部門の登用を要望致します。

日々、市民生活を守り、支える職員の皆さんを信頼する市民も多数おります。市民は近づく消費税増税の日にもどのように生活を守っていくのか切実です。是非、現場主義を基本に市民生活を守り支える職員として、市民と向かい合い、市民と共に安心して暮らせるまちを目指し職員の皆さんには何のための事業かを常に認識され事業の優先順位も考慮しながら限りある財源を最少の経費で最大の効果があがるよう要望します。国等から予算をとってくる前に、本当に必要な事業か考えなければなりません。市民は国民であり都民である事を忘れないでください。以上で、平成26年度一般会計予算についての反対の討論とします。